

# 地域固有の土着知を地域活性化に活用する学習開発の構想

西之園晴夫\*  
高橋朋子\*<sup>3</sup>

堀出雅人\*<sup>2</sup>  
東郷多津\*<sup>4</sup>

望月紫帆\*

NPO学習開発研究所\* 京都華頂大学\*<sup>2</sup>  
大和大学\*<sup>3</sup> 京都ノートルダム女子大学\*

# 大都市発信の方策は地方を活性化できるか

地方の高齢化とビジネスの不振

政党はさまざまな政策を提案しているが、地域振興では政治に頼ることはできない

地方の活力は地域に根ざした土着知識(indigenous knowledge)の活用から

知識の階層性の見直しと学習権の民主化

学校教育、大学教育の後での地域の職能教育では遅すぎるし、関連性が希薄である

知識基盤社会では、中央と地方の情報格差はないが、社会システムは都市中心主義になっている

# 地域振興の生涯職能学習社会 の基本概念

## ①土着知、固有知

欧米中心の知識体系にたいするアンチテーゼとしての土着知識(indigenous knowledge)と知識の階層性の排除

## ②利害関係者と三者協働

三者の利害関係者(stakeholders)の協働による協調と緊張による新しい働き方

## ③職場ベース学習

「働く」と「学ぶ」の統合がもたらす人間形成

## ④協働学習

三者の協働と若い世代の参加による活性化

# 土着知と固有知

## ①土着知(indigenous knowledge)

アメリカのインディアン、カナダのイヌイット、オーストラリアのアボリジニー、アフリカの多様な民族など、欧米の知識がもたらされる以前の自然と一体となった世界観、自然観などをベースとした知識

## ②自然を人間に対立したものとはみなさず、人間も自然の一部とみなすことによって、自然を破壊せずに暮らしてきた。

## ③それぞれの地域固有の知識が生産性の向上と安定に不可欠であるが、その伝承メカニズムが若者の都市への移動で崩壊してきた

## ③従来の科学観では、土着知や固有知は知識レベルの低いものとみなされていたが、長い歴史のなかで蓄積されてきた智恵であり、従来は古老の経験と合わせて重視されてきた

## ④誰もが知識の追求者であり、提供者であり、学習者である

# 三者協働の利害関係者と知識の関連 (仮の案)

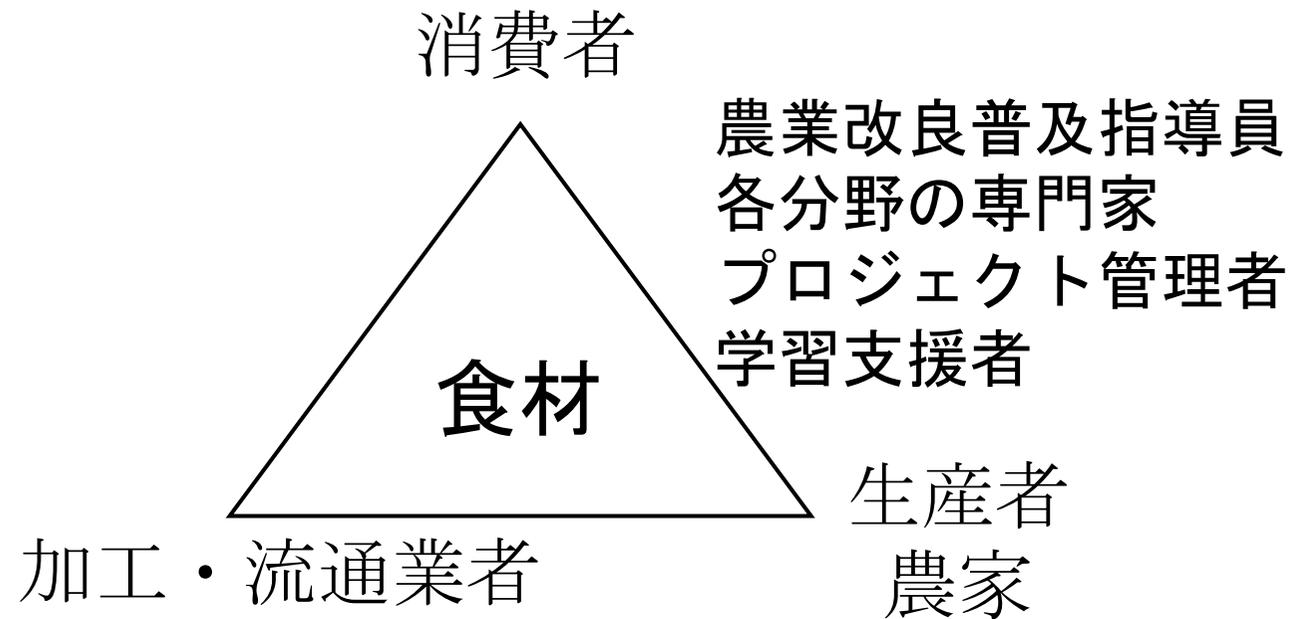
表1 三者協働の利害関係者と知識の関連(仮の案)

			地域社会知	個人知、 暗黙知	学術知、 明示知
	利害関係者	目標	土着知、 固有知	実践知・ 経験知	科学・技術
三者協働	消費者 地域住民	安心安全 美味, 栄養 適正価格	地域特産 季節の旬	経済的食材 選定 調理方法	消費経済学 食の安全
	加工流通業者 調理師・製菓 業・小売	技術の向上 適正な人件費	伝統技術	調理技術 製菓技術	調理師資格 栄養学 食品加工学
	生産者 農業従事者	経営の安定 新食材の開発 適正な収入 適正な生産費	農地の特性 気候の特殊性 消費地の固有 性	家業の継承 農業経験	農業経営 農業技術

# 利害関係者と三者協働

- ①利害関係者(stakeholders)という概念は、わが国の教育でもしばしば用いられるようになっている。
- ②利害関係者の役割が明確にされないままに、用いられていることもある。
- ③わが国には、近江商人の「三方よし」という考え方がある。
- ④現在では、会社の社是として三者共栄という考え方が用いられている。
- ⑤三者共栄はtripartite satisfactionであり、三者協働はtripartite collaborationである。

# 消費者・加工流通業者・生産者の三者協働



# 職場ベース学習

- ①近代教育の進歩によって、学ぶことが働くことから遊離して、「働く」と「学ぶ」との関連が失われた。
- ②働くことによって社会と関連付けられ、職業倫理が厳しく求められた。
- ③アルバイトで働くことは、金銭的収入のために働くのであり、人生経験によって自分の職業能力を向上させることとは直接関係しない。
- ④専門性の急速な進歩は、知識や技術についての日常的なアップデートが求められており、働くことと学ぶことが一体になっている。
- ⑤タブレットPCやスマートフォンの普及は、職場での学習端末を身近なものにしている。
- ⑥学校教育あるいは大学教育を修了して職業教育が始まるというモデルは知識基盤社会では機能しない。

# 職能開発の普及

- ①生涯にわたって職能を向上させることが、生活の向上と安定維持のために必要である。
- ②世界的規模での労働移動が容易になっており、国際的に職能認証のための基準が必要になっている。
- ③わが国では職業経験を記述するためのJob cardがあったが、記述の基準がなかったので、普及ならびに機能しなかった。
- ④現在、中央職業能力開発協会(JAVADA)が厚生労働省の委託を受けて開発されたものがある。
- ⑤世界的には国際基準ISO29990(学習サービス業)が制定されて、わが国でも普及が始まっている。
- ⑥JAMOTE(人材育成と教育サービス協議会)が国内基準を決めており、JAMOTECが認証の実務を実施している。

# 協働学習と学習開発

- ①これまでの教育では「教える」ことから始まっているが、このモデルは中小企業の労働者の資質向上には限界がある。
- ②働くための能力は急速に変化しており、教えることからのアプローチは十分に機能しない。
- ③NPO学習開発研究所でこれまでに研究開発してきた経験から、協調自律学習によって教育内容を熟知した専門家が不在であっても学習支援者によって学習は十分に進行する。
- ④学習環境は、教育訓練内容を伝達する学習用テキストと学習ガイドブックと学習のアフォーダンスを提供する用具で構成される。
- ⑤このような学習環境のメタファは、寄せ鍋方式とでも表現できる。各自が自分の得意とする情報などを提供して、協働して学習を楽しむ。

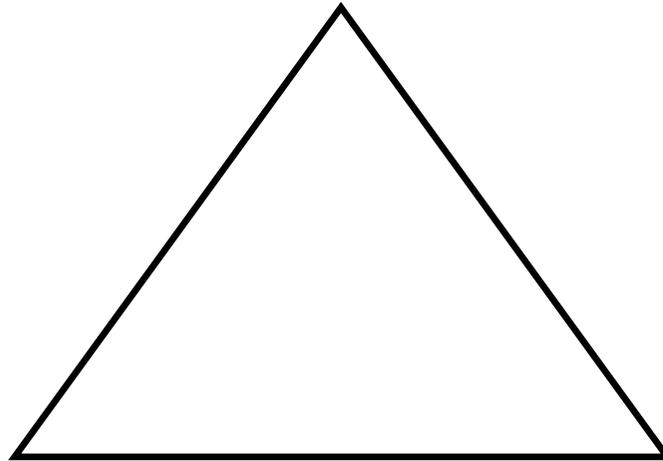
# 学習開発の方法(1)



学習科学・学習工学・学習技術の関連

# 学習開発の方法(2)

判断-意思決定-行為



分析-解釈-認識

発想-予測-設計

経験的学習開発の実際

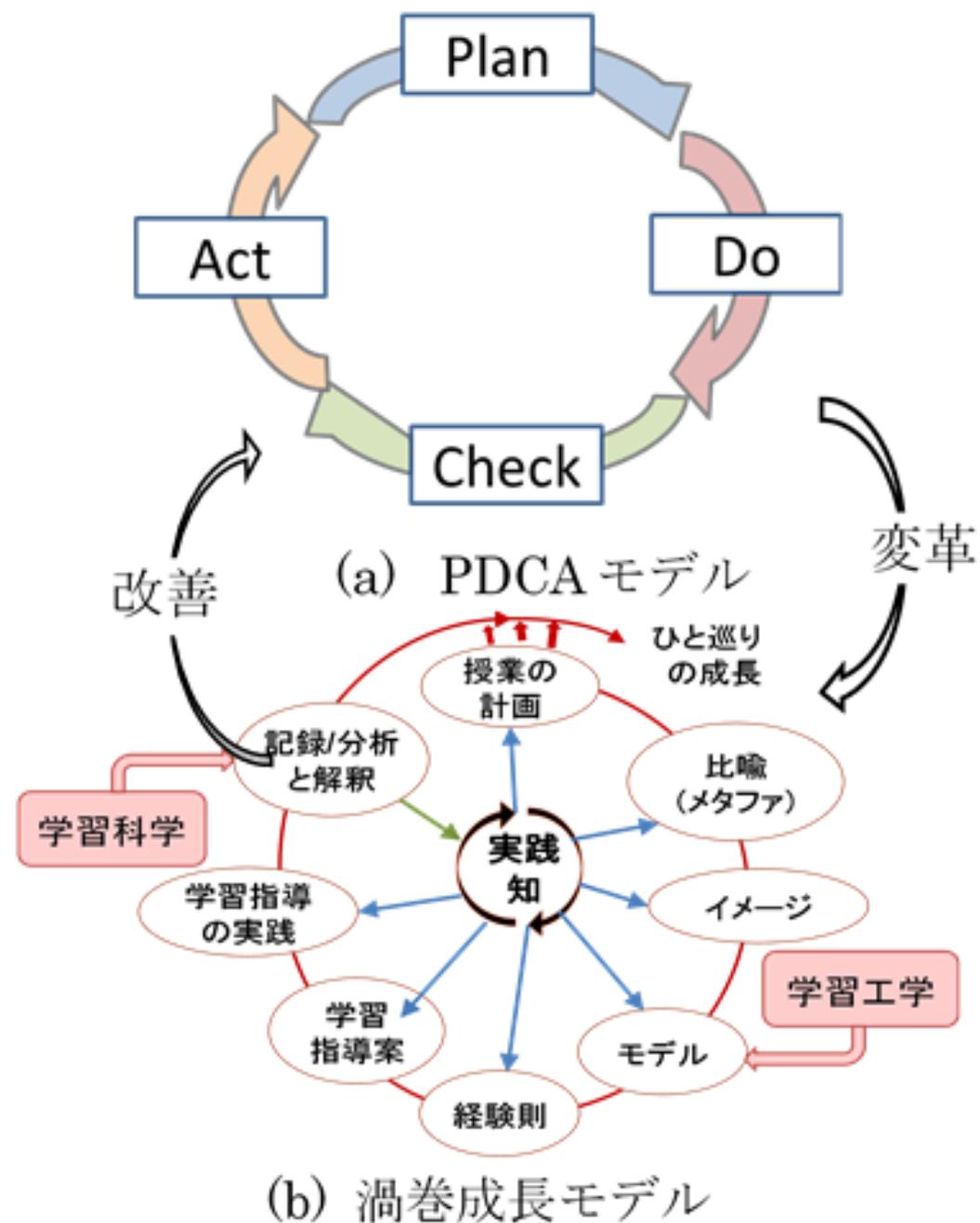


図 4 経験的学習開発の改善と変革

# これまでの実践経験

- ①大学の教職科目の「教育方法学」で、多人数授業(最多人数200名以上)の学習指導(2000-現在)
- ②中学校新採用教員の4日間の夏季集中参加型研修(最多人数102名,2009-12年度)
- ③英語の基礎学力不足と学習する意味を見出すことが困難な学生が参加している英語ライティングの授業でのチーム学習と主体的学習(2007年-現在)
- ④受講者が10名以下の「情報科教育法」における少人数授業での主体的学習
- ⑤民間教育機関での講師研修会のための5日間研修と1日研修の実施(2013-14年)

# 実践経験からの仮説命題

## 学習開発の原理(仮説命題)

- 学習過程の設計と実施はつねに変化する流動体であり，最終的な静的様態は存在しない。
- 学習過程の設計は，学習する環境と学習する系列とから構成される。
- 学習する環境は学習者によって共有できるが，学習する系列は一人ひとりの学習者に固有のものである。
- 学習過程は，メタファ，イメージ図，モデル，命題の集合体として記述される。
- 学習環境の設計は具体的であり，モデルと命題として記述される。
- 学習系列の設計は時間軸を伴う事象でメタファ及び／またはイメージ図として記述される。
- 学習過程の設計は，学習者の実態，教育理念や教育観，学習観，学習内容，学習環境などの変化に応じて修正される。
- 学習過程の設計は，設計者の成長にともなって改善あるいは変革される。
- 学習過程設計の修正は，実施した時の学習状況の記録を分析した結果を解釈することによって行われるのが原則である。